

地域密着型金融の取組み状況について

1. 地域密着型金融の考え方について 3

2. 数値目標について 4

3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

各取組みの基本方針について 5

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮 6

(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画 12

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

第22次経営計画

未来創造業の真価の発揮
2023年4月～2031年3月

第22次経営計画(2023年度～)の戦略の柱「サステナビリティ」で定めたマテリアリティ「健全な地域経済の成長への支援」を実践することで、社是の体現を目指します。

地域社会を支える金融機関として、課題解決に向け真摯に取り組むことで、「お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ」を目指します。

2. 数値目標について

第22次経営計画の戦略の柱「サステナビリティ」で定めた以下マテリアリティに取り組むことを地域金融機関の使命と捉え、地域のお客さまへの積極的な支援を継続する方針です。

- ・「持続可能な環境保全への貢献」

- CO2排出削減、 ESG投融資を通じた環境負荷の低減
= ESG投融資実行額

- ・「健全な地域経済の成長への支援」

- 銀行業の枠組みに捉われないお客さまの成長に資するサービスの提供
= 法人ソリューション業務取組件数、 創業計画の策定支援件数

2024年度実績と2025年度目標

目標項目	2024年度			2025年度
	目標	実績	達成状況	目標
ESG投融資実行額	500億円	1,269億円	253.8%	1,000億円
法人ソリューション業務取組件数	3,000件	6,159件	205.3%	5,000件
創業計画の策定支援件数	120件	87件	72.5%	120件

＜各取組みの基本方針について＞

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- ① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性、および経営の目標や課題の把握・分析）をします。
- ② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。
- ③ お客さまとともに経営課題の解決に取組み、必要に応じてソリューションの見直し提案をします。

(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

- ① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取組みに積極的に参画します。
- ② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。

(3)地域やお客さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

コンサルティングサービスとファイナンス

SDGs実践計画策定支援コンサルティング

- SDGs達成に向け、SDGs実践計画の策定・実践を伴走支援

契約社数

130社

(2025年3月末累計)

カーボンニュートラル宣言策定コンサルティング

- 取引先企業のCO₂排出量削減に向けた取り組みの宣言書策定を支援

契約社数

123社

(2025年3月末累計)

健康経営伴走支援コンサルティング

- 従業員の健康維持・増進と生産性向上を目指す健康経営の取り組みを支援

健康宣言作成支援社数

3,130社

契約社数

522社

(2025年3月末累計)

- 名古屋市の委託事業として、東京海上日動火災保険株式会社、TOPPANエッジ株式会社と連携し、中小企業の健康経営を支援する「なごや健康経営支援プロジェクト『N健』」を実施

企業版ふるさと納税マッチング

- 寄附を希望される取引先企業と寄附先の地方公共団体をつなぎ、取引先企業の地方創生の取り組みを支援

マッチング社数

7社

(2025年3月末累計)

<企業版ふるさと納税マッチング支援契約締結団体(2025年6月2日時点)>
江南市、日進市、稲沢市、名古屋市、知立市、瀬戸市、長久手市、東浦町、多治見市、春日井市、小牧市、知多市(取扱開始順)

めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン

- 取引先企業のサステナブルな経営戦略・企業価値向上を支援

取扱件数

14件

(2025年3月末累計)

めいぎんポジティブインパクトファイナンス

- 取引先企業の企業活動をポジティブ・インパクト金融原則に基づき分析し、適切なKPIを設定

取扱件数

64件

(2025年3月末累計)

SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」

- 私募債で受け取る手数料の一部をSDGs達成に向けた活動をされている団体へ寄附等を行い、取引先企業の地域貢献活動を支援

取扱件数

937件

(2025年3月末累計)

地産地消カーボンオフセット型私募債

- 発行金額の一定割合相当額の地域のカーボンクレジットを購入し、地域のイベント等で排出される温室効果ガスに対してオフセットを行い、地域の脱炭素に向けた取り組みを支援

取扱件数

43件

(2025年3月末累計)

グリーンローン

- 日本生命保険相互会社との「地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定」に基づき、ニッセイ・グリーンローン・フレームワークを活用
- 日本生命保険相互会社による地域金融機関のサステナブルファイナンスに係る評価のサポートは当行が初

取扱件数

2件

(2025年3月末累計) 6

3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

コンサルティングサービスとファイナンス

補助金申請支援

- 認定支援機関として積極的に支援しており、特に「ものづくり補助金（一般型）」と「事業再構築補助金」
＜ものづくり補助金（一般型）＞ ＜事業再構築補助金＞
(1次～18次累計) (1回～11回累計)

順位	金融機関	採択件数
1	A信用金庫	280件
2	名古屋銀行	203件
3	B銀行	202件
4	C信用金庫	175件
5	D信用金庫	134件

順位	金融機関	採択件数
1	E信用金庫	766件
2	名古屋銀行	608件
3	政府系金融機関	577件
4	F信用金庫	576件
5	G信用金庫	551件

(全国認定支援金融機関別、名古屋銀行調べ)

人材紹介業務

- 事業性評価を通じてお客さまの人材ニーズを把握した上で、人材紹介を通じてお客さまの事業成長を支援

成約件数

122件

(2024年度)

ICT支援業務

- 連結子会社の株式会社ナイス（銀行業高度化等会社）とともにお客さまのICT化・DX化を促進し、生産性向上をサポート

相談件数

158件

成約件数

64件

(2024年度)

相続業務

- 信託業務の兼営認可を取得し、お客さまの相続・資産承継ニーズに対しワンストップで対応

遺言信託業務実績

110件

(2024年度)

預り資産

- 経営方針の一つとして「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」を定め、「金融商品に関するお客さま本位の業務運営（FD）基本方針」に則って推進
- 「R&I顧客本位の金融販売会社評価※」で「S+」評価を取得
- 内閣府による資産所得倍増プランに沿って、お客さまの長期的な資産形成をサポート



NISA口座数

31,257口座

(2024年度)

※株式会社格付投資情報センター(R&I)が、投資信託販売業務を行う金融事業者に対し「お客さま本位の業務運営」を行っているか評価する制度

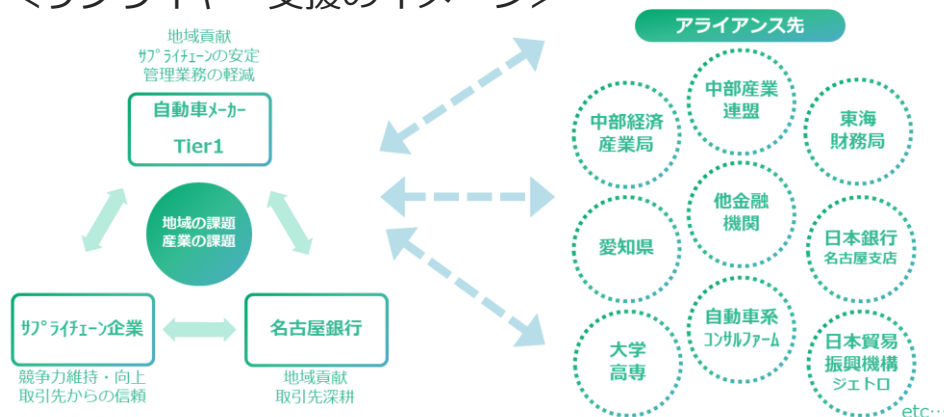
3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

自動車サプライチェーン支援室

- 愛知県の基幹産業である自動車業界のサプライチェーンを支援し、地域経済の活性化や強靱化に貢献
- 自動車産業支援に注力する地方銀行7行（名古屋、足利、群馬、静岡、広島、山形、横浜銀行）と自動車産業支援の取り組みの高度化を図るため覚書を締結

<サプライヤー支援のイメージ>



関税措置に関する主な取り組み

- 米国の政権交代後から速やかに各省庁やアナリストと情報交換を開始
- 自動車業界のTier1企業とも情報交換会を開催
- 2025年4月には「米国の政治経済動向と日系企業への影響」セミナー（JETRO共催）を開催

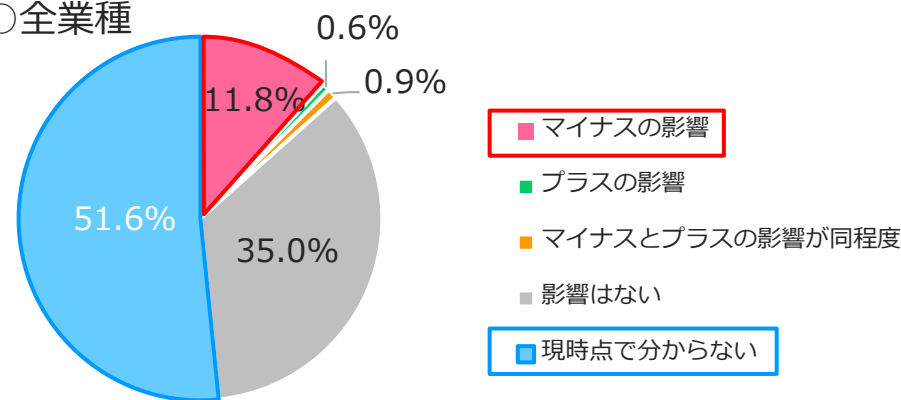


取引先へのアンケートの実施

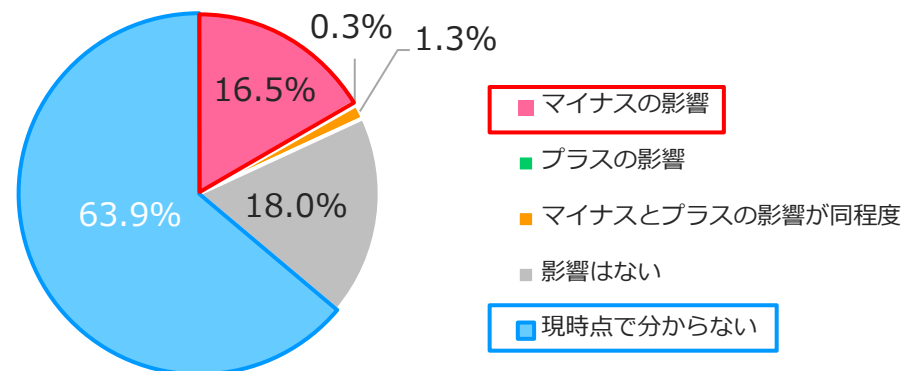
- 米国の政権交代後、2025年2月に第1回、4月に第2回のアンケートを実施し、2025年4月時点では、半数程度が「現時点でわからない」と回答
- 引き続き状況を注視し、取引先を支援していく方針

<米国関税措置が自社に与える影響(第2回)> 母数：8,589社

○全業種



○自動車産業関連企業



3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

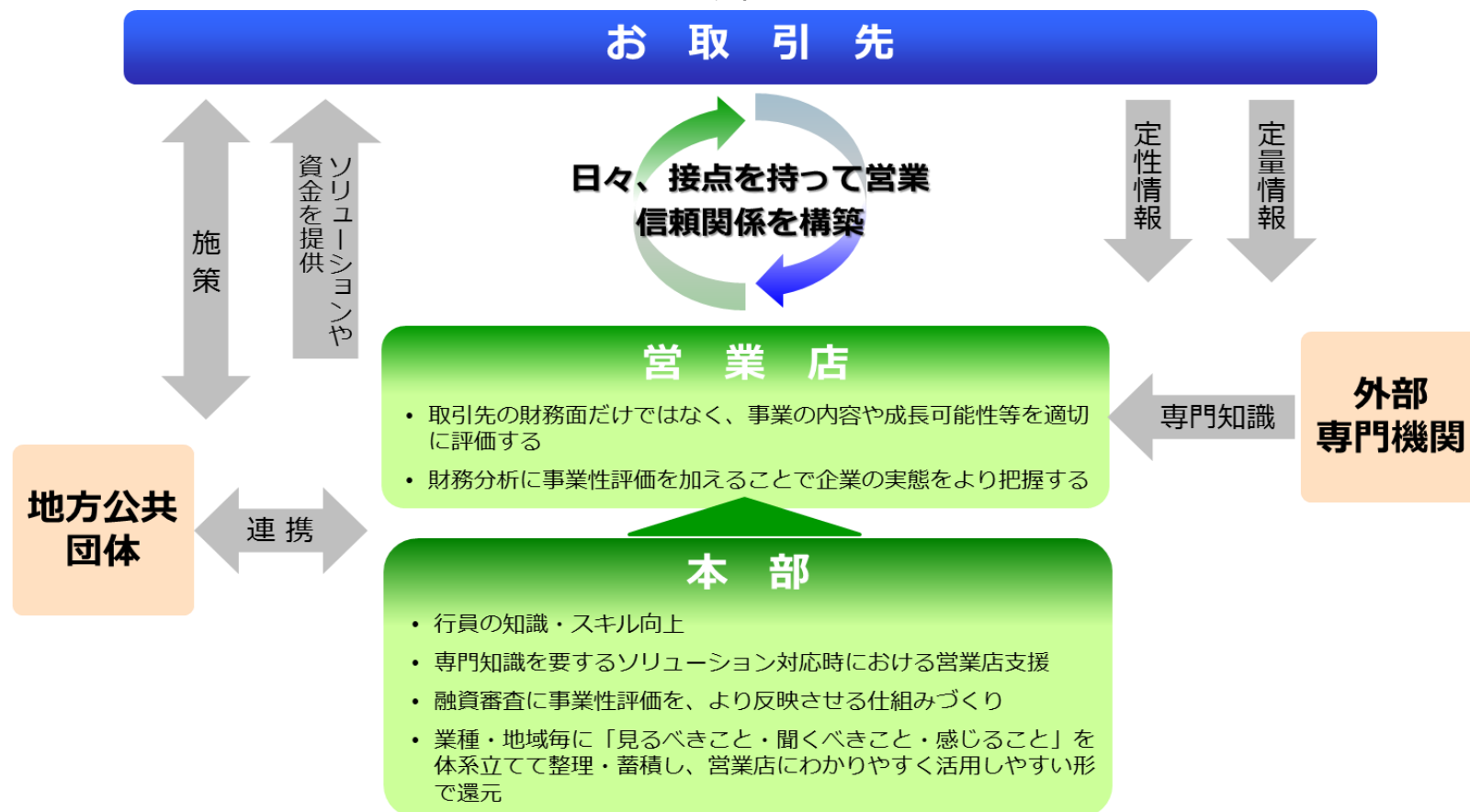
事業性評価

＜事業性評価に基づく融資を行っている与信先数※（累計）＞

与信先数累計及び期末融資残高 (全与信先及び当該与信先の 融資残高に占める割合)	8,870社 (29.2%)
	10,404億円 (35.9%)

(2025年3月末時点)

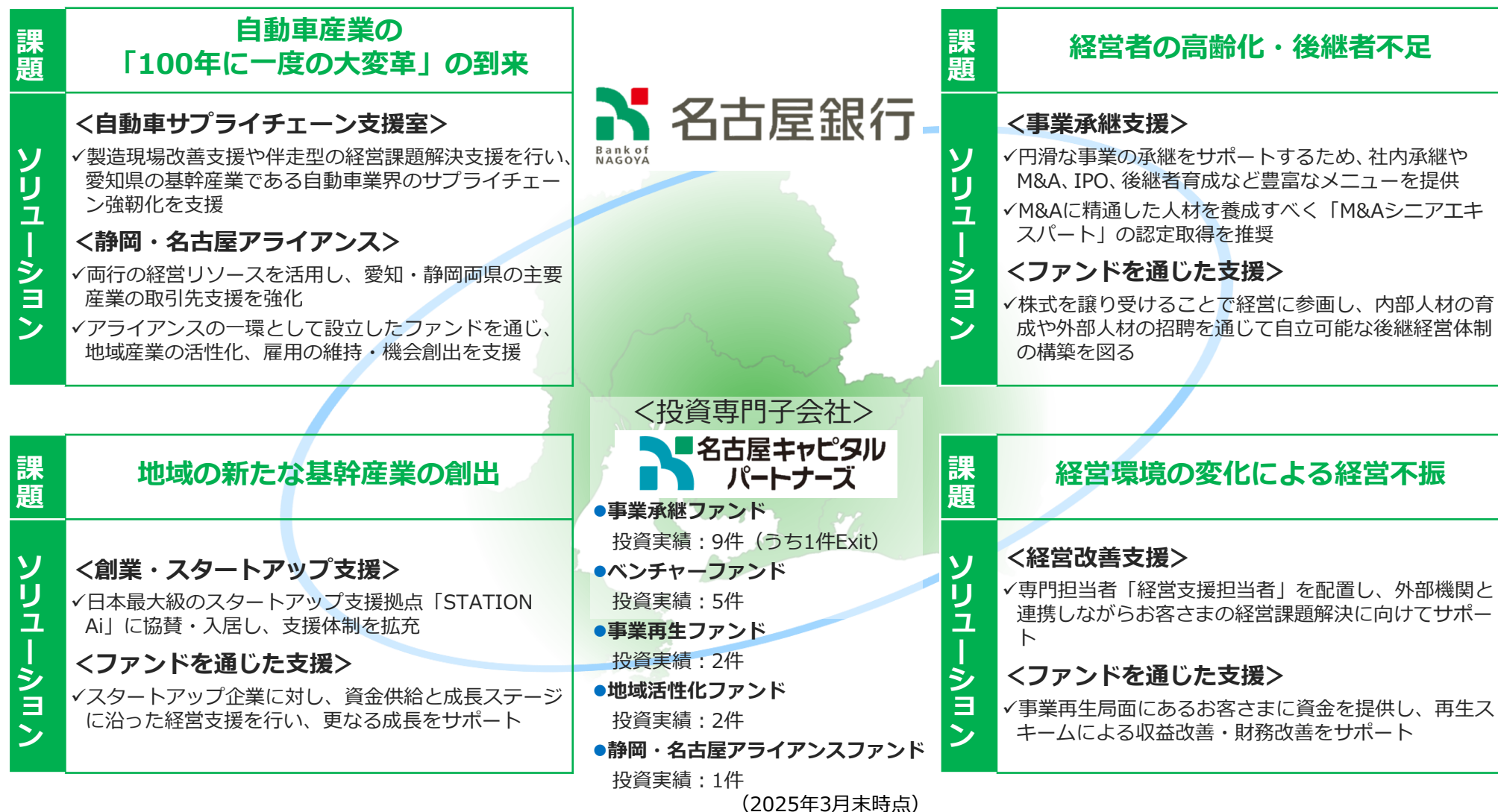
※事業性評価に基づく融資を行っている与信先数：
当行所定の「事業性評価シート」を策定した上で
融資を行っている先



3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

地域経済の活性化



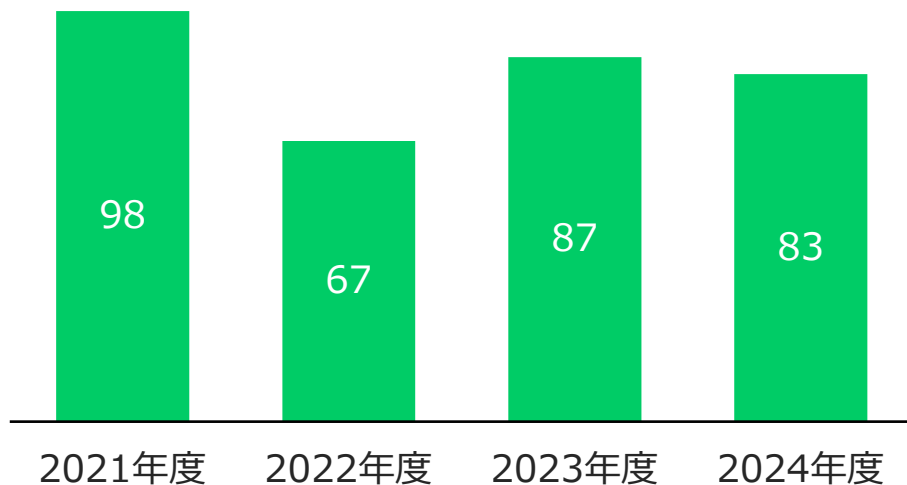
3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

海外ビジネス支援

- 中国に南通支店を開設するなど幅広いネットワークを活用し、海外進出をサポート
- 40年以上の月日をかけて中国との関係を構築
- 人民元業務等の金融サービスが提供できる金融機関は、メガバンク3行を含め全国でも7行のみ
- 各地方銀行と協調して中国現地の顧客へ資金支援を行うなど、南通支店は各地方銀行のインフラとしての機能の一翼を担う
- 愛知県のみならず、全国の中小企業の中国における資金調達を支援

＜南通支店 経常利益（為替売買損益控除後）＞単位：百万円



静岡・名古屋アライアンス

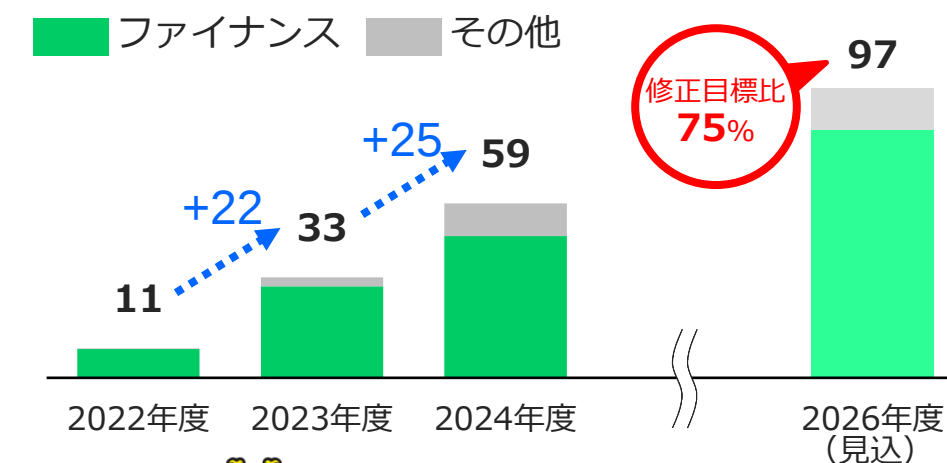
- 愛知・静岡両県主要産業の取引先支援を強化
- さまざまな連携施策を加速させ、お客さまの課題解決を通じた地域産業の活性化を図るとともに、アライアンスの更なる発展をめざし、共通KPIを上方修正

＜収益効果目標の見直し（5年累計・両行合算）＞

	変更前	変更後
収益効果累計額（KPI）	100億円	130億円※

※当初KPIに計上されていない静銀ティーエム証券仲介の収益を含む

＜収益効果実績（両行合算）※KPI見直し後＞ 単位：億円



静岡・名古屋 アライアンス

Shizuoka・Nagoya Alliance

3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

社会貢献活動

名銀グリーン財団

- 1975年に当行創立25周年の記念事業として設立
- 50年以上に亘り、愛知県下の学校緑化や地方公共団体への緑化協力など、幅広い緑化運動を展開



愛知県内の小・中学校への
植樹寄贈

のべ 572校

愛知県内の公共施設の整備
並びに植樹寄贈

のべ 53施設

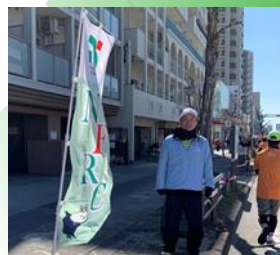
(2025年3月末時点累計)

ボランティア活動・地域スポーツの振興

- 2025年4月、2026年に開催される愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会など国際的なスポーツ大会や、被災地支援

などへの自発的な参加によって地域貢献を推進すべく、ボランティア特別休暇を制定

- 明治安田生命保険相互会社との「地方創生に関する連携協定」の取り組みの一環として、小学生向けのサッカー教室を共同開催
- 地元スポーツチームへの出資・協賛などの応援を通じて、地域活性化やスポーツ振興に貢献



マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知でのボランティア活動の様子

<サッカー：名古屋グランパス> <ラグビー：トヨタヴェルブリッツ> <バレーボール：ウルフドッグス名古屋>



©N.G.E.



東山動植物園との連携

- 2011年に名古屋市と「東山動植物園再生プランに関する連携と協力の協定」を締結
- 東山動植物園が主催する障がい者貸切無料招待プログラム「ハートフルナイト」のボランティア参加や、名古屋市が推進する東山動植物園「花いっぱいプロジェクト」参画
- 「東山動植物園応援定期預金」の実績に応じて動物たちのえさ代等への協力金を提供（累計18,200千円）



自治体への寄附

- 地域自治体との連携ニーズ・災害対策ニーズに対応した融資にご賛同いただいた法人のお客さまから収受した手数料の一部を、東海地方の自治体へ寄附
- 地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）のマッチング支援契約や遺贈寄附にかかる協定を締結する団体を拡大し、お客さまの地方創生への貢献を支援

企業版ふるさと納税マッチング支援契約締結団体数

12団体

遺贈寄附に係る協定締結機関数（教育機関含む）

23団体

(2025年6月2日時点)

3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

金融教育

金融教育

- 地域のお客さまの中長期的な視点に立った資産形成をサポートするため、金融教育を積極的に実施

<金融教育>

開催回数	13回	開催回数	1,620回
延べ参加人数	2,455名 (2024年度)	延べ参加人数	10,070名 (2024年度)

<職域セミナー>

大学との連携

- 地域社会課題の解決や人材育成等の分野で、包括的な産学連携・協力を実施

<南山大学>

協定締結日	2024年6月3日
連携実施内容	学生向けキャリア教育の実施

<中京大学（学校法人梅村学園）>

協定締結日	2024年9月2日
連携実施内容	学生向け金融教育の実施

<愛知大学>

協定締結日	2025年2月26日
連携実施内容	学生向け金融教育の実施

金融リテラシー向上

- 2024年12月に名古屋市との包括連携協定に伴う連携事業の一環として名古屋市の未来を担う小学生の親子を対象にクラシックコンサートを開催



- 2024年12月に小学生から中学生を対象としたお金にまつわるセミナー動画を配信



3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

健康推進

- **2025年4月にスポーツイベント「明治安田・名古屋銀行 presents 名古屋グランパスサッカー教室」を開催**

名古屋グランパススクールコーチによるサッカー教室と親子ペア観戦へ招待し、お子さまの健やかな成長を応援



- **2025年3月に健康経営イベント「みんなで歩こう歩みんピック」を開催**

お客さまの健康経営サポート、地域活性化への貢献、当行自身の健康意識の醸成を目的に開催



持続可能な環境保全への貢献

CO2排出量の削減

- 2030年度までに当行のCO2排出量（Scope1&2）を2013年度比70%削減、2050年度までにネットゼロを目指す

<CO2排出量削減目標対比実績>

単位：t-CO₂

2013年度	2024年度	削減率	2030年度削減目標
7,774	4,484	▲42%	▲70%

<2024年度 CO2排出量>

単位：t-CO₂

Scope1（直接排出）	668
Scope2（間接排出）	3,816
Scope3（Scope1・Scope2以外の間接排出）	7,690,792
カテゴリ15（投融資）	7,672,429
合計	7,695,276

GHG排出量算定ツール「C-Turtle」の導入

- 2025年度からGHG排出量算定ツール「C-Turtle」を導入し、排出量の正確な把握と効率的な管理を実現することで環境負荷低減への取り組みを強化